

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第82期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社 モリタホールディングス

【英訳名】 MORITA HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾形和美

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1915

【事務連絡者氏名】 執行役員管理サービス本部長 金岡真一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1915

【事務連絡者氏名】 執行役員管理サービス本部長 金岡真一

【縦覧に供する場所】 株式会社モリタホールディングス東京本社  
(東京都港区西新橋三丁目25番31号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	59,749	63,694	67,140	71,666	71,943
経常利益 (百万円)	4,614	5,256	6,429	6,983	8,375
当期純利益 (百万円)	2,230	2,803	2,867	3,527	4,709
包括利益 (百万円)	1,772	3,240	3,848	4,960	7,486
純資産額 (百万円)	33,429	36,216	39,197	44,111	49,572
総資産額 (百万円)	71,765	78,051	78,133	85,553	88,539
1株当たり純資産額 (円)	722.50	783.69	852.08	928.29	1,077.14
1株当たり当期純利益 (円)	49.98	62.85	64.31	78.91	102.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	44.8	48.6	50.2	55.3
自己資本利益率 (%)	7.1	8.3	7.9	8.7	10.2
株価収益率 (倍)	10.88	8.43	12.84	11.16	11.04
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,366	5,510	5,240	4,310	4,501
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,028	1,898	1,813	5,565	3,101
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,940	1,314	3,410	1,939	4,217
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,373	8,667	8,748	9,525	6,424
従業員数 (名)	1,567	1,590	1,604	1,592	1,386

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 第80期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	4,250	4,296	4,377	5,427	5,440
経常利益 (百万円)	2,145	2,097	2,142	3,280	3,062
当期純利益 (百万円)	1,664	1,638	1,114	2,446	2,585
資本金 (百万円)	4,746	4,746	4,746	4,746	4,746
発行済株式総数 (千株)	46,918	46,918	46,918	46,918	46,918
純資産額 (百万円)	27,866	29,347	29,964	33,443	35,108
総資産額 (百万円)	44,611	43,316	41,439	45,541	46,386
1株当たり純資産額 (円)	624.60	657.93	672.11	722.39	771.85
1株当たり配当額 (円)	10.00	16.00	16.00	18.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(8.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	37.31	36.72	24.99	54.71	56.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	67.8	72.3	73.4	75.7
自己資本利益率 (%)	6.09	5.73	3.76	7.72	7.54
株価収益率 (倍)	14.58	14.43	33.05	16.10	20.10
配当性向 (%)	26.8	43.6	64.0	32.9	35.7
従業員数 (名)	76	80	83	87	90

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 第80期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

明治40年 4月	森田正作が大阪市南区北炭屋町に火防協会を設立し、消防ポンプ機及び消火器の製作を開始
昭和 7年 7月	株式会社 森田ガソリン唧筒製作所(現：株式会社 モリタホールディングス)を設立
昭和14年 9月	商号を森田唧筒工業株式会社に改称
昭和18年 4月	株式会社 森田ポンプ北海道製作所(現：株式会社 北海道モリタ)設立[現・連結子会社]
昭和19年 6月	大阪市生野区に生野工場を開設し、各種消防ポンプの製作専門工場とした
昭和20年 6月	空襲により大阪市港区の工場全焼のため、本社及び工場を生野工場に移転
昭和23年 3月	株式会社森田ポンプサービス工場(株式会社 モリタエコノス)設立
昭和26年 8月	本店を大阪市生野区に移転
昭和36年 3月	商号を森田ポンプ株式会社に改称
昭和48年 5月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和54年 5月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和55年 4月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成 7年10月	モリトクエンジニアリング株式会社(現：株式会社 モリタエンジニアリング)設立[現・連結子会社]
平成 9年 4月	商号を株式会社 モリタに改称
平成13年 5月	宮田工業株式会社と資本業務提携契約を締結
平成13年 7月	大阪・東京 2 本社制導入
平成13年10月	株式会社 モリタエコノスを吸収合併
平成14年 4月	オート電子株式会社、株式会社近畿モリタ及び株式会社南関東モリタが合併し、株式会社モリタテクノス[現・連結子会社]に社名変更
平成15年10月	会社分割により、衛生車・塵芥車等の環境保全車両の製造・販売に特化した株式会社 モリタエコノスを新設[現・連結子会社]
平成17年11月	中国・四川消防機械総廠に資本参加(現：四川森田消防装備製造有限公司)
平成20年 4月	三田工場(兵庫県三田市)を拡張し、消防車の生産拠点を集約
平成20年10月	分社型新設分割により持株会社へ移行し、商号を株式会社 モリタホールディングスに改称。承継会社として、ポンプ事業部門は株式会社 モリタ[現・連結子会社]、防災事業部門は株式会社 モリタ防災テック、環境事業部門は株式会社 モリタ環境テック[現・連結子会社]を新設
平成20年11月	宮田工業株式会社が公開買付けの結果、連結子会社となる
平成21年 8月	宮田工業株式会社が株式交換の結果、完全子会社となる
平成22年 6月	宮田工業株式会社の自転車販売事業を新設分割し、株式会社 ミヤタサイクル[現・持分法適用会社]設立
平成23年 3月	中国・上海金盾特種車輛装備有限公司 [ 現・持分法適用会社 ] に資本参加
平成25年 5月	本店を大阪市中央区に移転
平成26年 7月	宮田工業株式会社と株式会社 モリタ防災テックが合併し、モリタ宮田工業株式会社[現・連結子会社]に社名変更

### 3 【事業の内容】

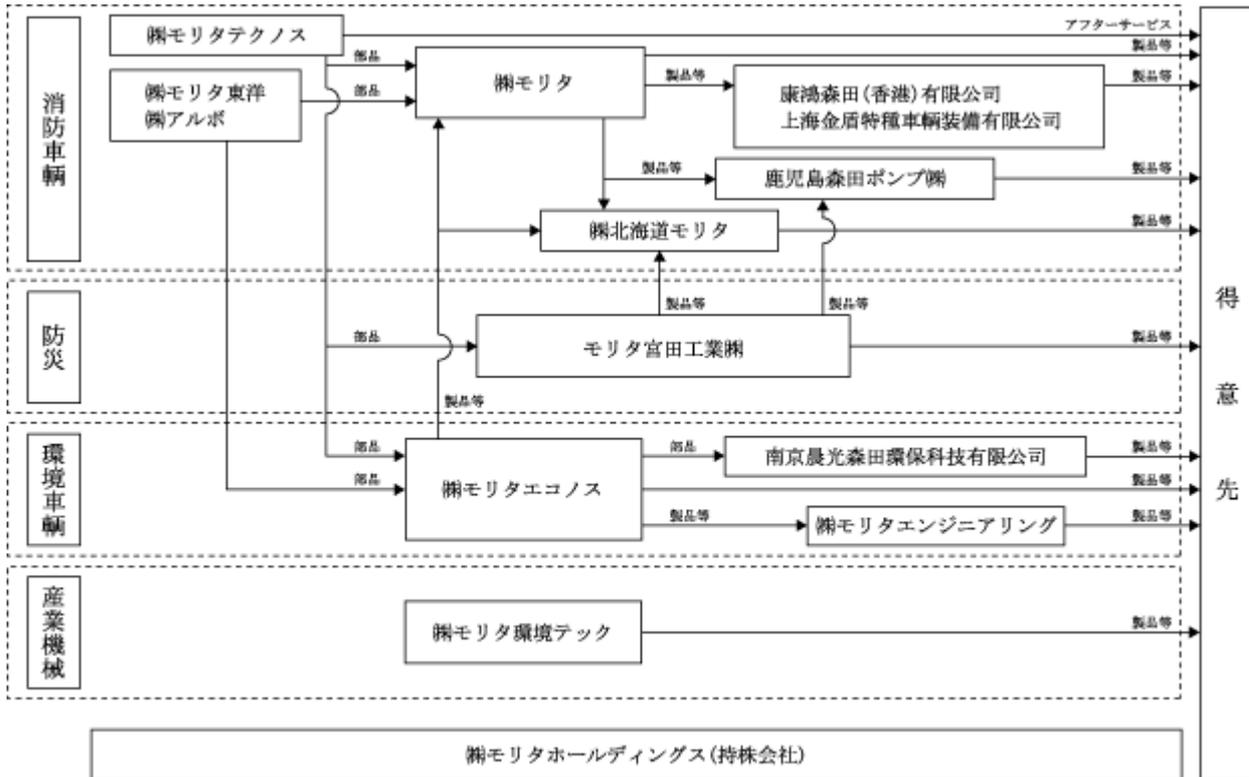
当社の企業集団は、当社、子会社13社、関連会社7社で構成され、消防車、消火器、防災設備、環境保全車輛、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な内容として、さらに各事業に関連する製品・部品の製造及びサービス等の事業活動を展開しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社
消防車輛事業	消防車	(株)モリタ、(株)モリタテクノス (株)北海道モリタ 上海金盾特種車輛裝備有限公司 その他7社 (計11社)
防災事業	消火器、消火設備、火報設備	モリタ宮田工業(株) (株)モリタユージー (計2社)
産業機械事業	産業機械、プレス機械装置、環境プラント	(株)モリタ環境テック (計1社)
環境車輛事業	衛生車、塵芥車他環境保全関係車輛	(株)モリタエコノス (株)モリタエンジニアリング 南京晨光森田環保科技有限公司 (計3社)

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱モリタ (注3、5)	兵庫県三田市	1,000	消防車輛	100.0	消防車、資機材の製造・販売及び保守・修理等を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
モリタ宮田工業㈱ (注5、6)	神奈川県茅ヶ崎市	100	防災	100.0	消火器等防災機器の製造・販売及び防災設備工事を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
㈱モリタ環境テック	千葉県船橋市	100	産業機械	100.0	産業機械、プレス機械装置、環境プラント等の製造・販売及び保守・修理等を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
㈱モリタエコノス (注5)	大阪府八尾市	400	環境車輛	100.0	環境保全車輛の製造・販売を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等...有
㈱モリタテクノス	兵庫県三田市	100	消防車輛	100.0	消防車のオーバーホール、電子制御機器の製造・販売を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等...有
㈱モリタユージー	東京都港区	40	防災	100.0 (100.0)	消火器、消防設備等の製造・販売を行っている。 役員の兼任等...有
㈱北海道モリタ (注4)	札幌市東区	30	消防車輛	50.0	消防車の架装及び販売、消火器の販売、各種防災設備の販売及び修理等を行っている。 役員の兼任等...有
㈱モリタエンジニアリング	大阪府八尾市	30	環境車輛	100.0 (100.0)	㈱モリタエコノスの特殊車輛の下取り及び販売を行っている。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
㈱アルボ	静岡県磐田市	75	消防車輛	100.0 (100.0)	㈱モリタの消防車用部品の開発・製造・販売を行っている。 役員の兼任等...有

(持分法適用関連会社)					
上海金盾特種車輛裝備有限公司 (注7)	中国 上海市	83,330千元	消防車輛	30.0 (30.0)	消防車の製造・販売を行っている。また、(株)モリタより債務保証を受けている。役員の兼任等...有
(株)ミヤタサイクル	神奈川県川崎市	100	自転車	25.5	自転車の製造・販売を行っている。役員の兼任等...有
(株)モリタ東洋	三重県伊賀市	50	消防車輛	40.0	消防用各種自動車、特殊車輛の製缶部品の製造・販売を行っている。役員の兼任等...有
南京晨光森田環保科技有限公司	中国 南京市	3,750千米ドル	環境車輛	42.0 (42.0)	環境保全車輛及び設備の製造、開発及び販売を行っている。
四川森田消防裝備製造有限公司	中国 四川省	80,640千元	消防車輛	25.0 (25.0)	各種消防関係車輛、消火設備、消火薬剤の製造・販売を行っている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内書であります。  
 3 特定子会社に該当します。  
 4 持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。  
 5 売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)モリタ	30,051	4,267	2,030	4,654	17,175
モリタ宮田工業(株)	17,747	1,463	884	7,823	18,445
(株)モリタエコノス	9,585	664	390	2,310	6,383

- 6 当連結会計年度において、当社の連結子会社である宮田工業(株)は、同じく当社の連結子会社でありました(株)モリタ防災テックを吸収合併し、商号をモリタ宮田工業(株)に変更いたしました。  
 7 当連結会計年度において、従来連結子会社でありました上海金盾特種車輛裝備有限公司が行った第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、同社は持分法適用関連会社となりました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
消防車輛事業	598
防災事業	388
産業機械事業	86
環境車輛事業	224
全社(共通)	90
合計	1,386

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 当連結会計年度において、「消防車輛事業」に分類しておりました上海金盾特種車輛裝備有限公司が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、「消防車輛事業」の従業員が減少しております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
90	44.2	10.9	6,361,200

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 提出会社の従業員は、全て特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融緩和を背景に、企業業績や雇用情勢に改善が見られ緩やかな回復基調にありますが、消費税増税後の個人消費の低迷や円安による輸入材料価格の上昇など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進を図るとともに、新製品の開発に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、特に消防車輛事業が好調に推移した結果、売上高は前年同期比277百万円増加し、71,943百万円(0.4%増)となり、営業利益は、前年同期比1,546百万円増加し、8,240百万円(23.1%増)、経常利益は前年同期比1,392百万円増加し、8,375百万円(19.9%増)となりました。当期純利益は、旧本社及び併設する工場の土地売却に伴う減損損失568百万円等を特別損失に計上しましたが、前年同期比1,182百万円増加し、4,709百万円(33.5%増)となり、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益において四期連続で過去最高を更新いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 消防車輛

消防車輛事業の売上高は、マーケットシェアの向上に加え、補正予算関連の売上増もあり、前年同期比2,421百万円増加し、38,328百万円(6.7%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、前年同期比1,319百万円増加し、5,710百万円(30.0%増)となりました。

#### 防災

防災事業の売上高は、医療施設を中心にパッケージ型自動消火設備「スプリネックス」の販売が堅調に推移した結果、前年同期比980百万円増加し、18,425百万円(5.6%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、前年同期比100百万円増加し、1,531百万円(7.0%増)となりました。

#### 産業機械

産業機械事業の売上高は、新商品の拡販と部品・メンテナンスへ注力したものの、ギロチンプレス等の需要が減少した結果、前年同期比500百万円減少し、5,490百万円(8.3%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は、前年同期比81百万円減少し、224百万円(26.5%減)となりました。

#### 環境車輛

環境車輛事業の売上高は、塵芥車の受注及び販売が堅調に推移したものの、衛生車の需要がやや低調に推移した結果、前年同期比28百万円減少し、9,698百万円(0.3%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は、前年同期比92百万円増加し、777百万円(13.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,100百万円減少の6,424百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,501百万円の収入（前年同期は4,310百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,723百万円の計上、減価償却費1,438百万円で資金が増加したことに対し、売上債権の増加額2,792百万円、法人税等の支払額2,890百万円で資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,101百万円の支出（前年同期は5,565百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,774百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,217百万円の支出（前年同期は1,939百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,875百万円、自己株式の取得による支出968百万円、配当金の支払額832百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
消防車輛	36,957	+7.5
防災	8,356	+1.1
産業機械	5,788	+1.3
環境車輛	9,815	+1.9
合計	60,916	+4.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格で表示しております  
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
消防車輛	35,115	+2.0	2,301	46.2
防災	6,549	+19.4	1,145	+21.5
産業機械	5,416	3.0	2,419	3.0
環境車輛	10,554	+6.9	2,879	+42.3
合計	57,635	+4.1	8,745	10.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格で表示しております。  
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。  
5 消防車輛事業であった上海金盾特種車輛裝備有限公司は、第2四半期連結会計期間末日より連結子会社から持分法適用関連会社に異動しているため、受注残高には含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
消防車輛	38,328	+6.7
防災	18,425	+5.6
産業機械	5,490	8.3
環境車輛	9,698	0.3
合計	71,943	+0.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営資源の最適な配分により、事業競争力を最大限に引き出し、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

当社グループにおける経営課題及び対応方針は以下のとおりであります。

(1) 市場変化への柔軟な対応

変化の激しい市場の動向に迅速かつ柔軟に対応していくために、顧客ニーズを的確に把握し、他社に先んじた戦略を立案してまいります。

企業収益を確保し、成長し続けるためには、他社に真似のできない競争優位性の高い製品の開発、周辺事業の開拓、創出により、従来とは異なる成長分野を生み出すことが重要な課題であると認識しております。

(2) 構造改革の推進

グループ内事業の再編、不採算事業の精査を行うとともに、間接部門を含めた生産性向上と人員の最適化を推進してまいります。

(3) 持続的成長に向けた投資

当社グループの経営資源を適切に配分し、設備投資、事業提携、M & Aといった判断をタイムリーに行ってまいりますとともに、次代を担う人材の獲得・育成に力を注いでまいります。

(4) ガバナンスの強化

グループ全体のガバナンス体制強化の一環として、グループのコンプライアンス体制の一層の強化を図るため、「コンプライアンス委員会」を設置し、教育・啓蒙活動を展開し、法令遵守の一層の徹底を図るとともに、全グループ従業員に対する会社のコンプライアンス方針の周知徹底に全力で取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況について

当社グループは、消防車、消火器、防災設備、環境保全車輛、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な事業としております。主な売上先は官公庁及び一般企業のため、国の政策や経済状況の影響を受ける可能性があります。

##### (2) 製品の欠陥について

当社グループは、法で定められた安全基準及び独自の厳しい規格に基づき製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコール等が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、取引先の経営状態や生産能力の事情による納品の遅延、価格の高騰等が生じた場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 海外市場での活動について

当社グループは、アジアを中心とした海外市場においても事業を行っておりますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど特有のリスクが存在します。政治又は法律の変化、経済状況の変動等、予測困難な事態が発生した場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。又、損害を被った設備等の修復費用が発生し、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 季節変動について

売上高のうち、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、当社グループの業績は、上半期より下半期に偏る傾向があります。

項目	前連結会計年度				当連結会計年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)
売上高	23,972	33.5	47,693	66.5	23,400	32.5	48,542	67.5
営業利益	1,028	15.4	5,665	84.6	1,006	12.2	7,233	87.8
経常利益	1,084	15.5	5,899	84.5	1,180	14.1	7,195	85.9

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

### (1) 連結子会社の会社分割及び吸収合併並びに商号変更

当社並びに当社の連結子会社である宮田工業株式会社及び株式会社モリタ防災テックは、平成26年5月23日開催の各社の取締役会において、宮田工業株式会社及び株式会社モリタ防災テックを会社分割（新設分割）し、それぞれ100%子会社を設立した上、宮田工業株式会社が株式会社モリタ防災テックを吸収合併することを決議し、同日付で両社は合併契約を締結いたしました。また、同契約に基づき、両社は平成26年7月1日に合併しております。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」をご参照下さい。

### (2) 連結子会社（孫会社）の増資等

当社及び当社の連結子会社である株式会社モリタは、平成26年9月11日開催の取締役会において、株式会社モリタが出資する上海金盾特種車輛装備有限公司の増資（合弁パートナーである上海金盾消防安全設備有限公司及び北京康鴻智通貿易有限公司に対する割当）及び株式会社モリタから派遣している董事数を減員することを決議し、株式会社モリタ及び合弁パートナー2社の間で合弁契約を締結しました。これにより、株式会社モリタの出資比率が50%から30%に減少したため、上海金盾特種車輛装備有限公司は、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

### (3) 固定資産の譲渡について

当社は、平成26年11月21日開催の取締役会において旧本社及び併設する工場の土地を売却する売買契約の締結を決議し、平成26年11月27日に売買契約を締結いたしました。

#### 譲渡の理由

中長期的な企業価値の向上と経営資源の有効活用を図るためであります。

#### 譲渡資産の内容

資産の内容	土地
資産の所在地	大阪市生野区小路東五丁目32番3号 他 9,929.67m <sup>2</sup> 東大阪市岸田堂西一丁目6番1号 他 5,287.74m <sup>2</sup>
譲渡前の用途	事務所及び工場
帳簿価額	2,109百万円
譲渡価額	1,866百万円

#### 譲渡先の概要

商号	フジ住宅株式会社
所在地	大阪府岸和田市土生町一丁目4番23号
事業の内容	分譲住宅事業、住宅流通事業、土地有効活用事業など

譲渡先と当社の間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当いたしません。

#### 譲渡の日程

売買契約締結日	平成26年11月27日
物件引渡日	平成27年8月31日（予定）

なお、売買契約締結に伴い、建物解体費用等を加味して回収可能額を見積った結果、当連結会計年度において、特別損失として減損損失568百万円を計上しております。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費の総額は、1,029百万円であり、各事業の研究開発費及び研究開発費は次のとおりであります。

消防車輛事業におきましては、新たな防消火技術の開発である、NEA防消火システム(Miracle N7)の開発に成功いたしました。これは災害現場において、空気(窒素78%、酸素21%、他1%)から酸素を分離し、高濃度の窒素(NEA: Nitrogen Enriched Air)を消火剤として放出する、窒素分離膜を活用した世界初の防消火システムであり、具体的には、大地震などの災害時に消火栓等が破損し、消火に用いる水の確保が困難になった場合でも、災害現場に存在する空気を利活用して防消火にあたることのできるシステムです。車輛に搭載された窒素分離膜を用いて空気から酸素と窒素を分離するため、燃料さえ確保できれば、NEAを連続的に生産し、継続的に供給することができます。このシステムを搭載した消防車を平成26年8月に日本原燃株式会社殿に第1号車として納入いたしました。今後は、博物館、美術館、図書館、データセンターなど水損被害が危惧される施設、内部浮き蓋付き屋外貯蔵タンク異常時の窒素供給源、燃料貯蔵タンクやタンカーの定期修理や洗浄時の防爆手段等での利用を見込んでいます。一方、従来の消防車輛の機能向上に向けた開発としては、CAFS消火・救助・資機材収納の役割を1台で果たす13mブーム付多目的消防ポンプ自動車MVFの実用化に向けた開発を行い、第1号車を納入いたしました。また、消防の広域化による消防車輛の出動範囲の拡大に伴い、居住性、収納性の向上と軽量化、更にデザインを一新した業界初のフルカーボン製キャブーフを開発し、積載物増加と安全性向上を実現いたしました。

これら消防車輛事業にかかる研究開発費は、785百万円であります。

防災事業におきましては、消火器部門において、合併に伴うモリタ宮田工業ブランドへの対応として、アルミ製蓄圧式消火器「アルテシモ」シリーズのラベルデザインを統一したほか、消火器の種類に応じて材料や製造工程を見直し、「ハイパーシリーズ」を再構成するなどの商品開発を行いました。設備部門においては、スプリンクラー設備と同等の性能を持ち、かつ、設置費用が安価で簡単に取り付けられる自動消火設備「スプリネックス・ミニ」をベースに、消防庁「消防防災科学技術研究推進制度」に「小規模な社会福祉施設等に適した簡易な自動消火設備の研究開発」というテーマで応募し、平成26年度新規研究課題として採択されました。この研究の成果として、小規模福祉施設の実地調査と調査結果に基づいた火災モデルの構築を行い、「スプリネックス・ミニ」による消火実験結果と性能評価に基づいた製品開発を行っております。

これら防災事業にかかる研究開発費は、92百万円であります。

産業機械事業におきましては、切断機分野では、主力製品である「ギロチンプレス」「ニューギロ」の省エネ技術開発に取り組み、ランニングコストを大幅に削減する省エネ製品「ハイブリッドギロチン」「ニューエコギロ」をラインナップに追加いたしました。破碎機分野においても、顧客のきめ細やかな処理ニーズ及び省エネニーズに応えるべく、中型シュレッダのモデルチェンジを行い、販売を開始いたしました。選別システムの開発においては、シュレッダ破碎物やギロチンダスト等から鉄、非鉄金属、プラスチック等の有価物を高純度で回収し、さらに非鉄金属、プラスチックにおいては素材別の回収を可能とする「マルチセンサー選別機」シリーズに、新たに廃家電破碎物を処理対象とした機種を開発いたしました。また、廃電線から銅を高純度で選別、回収する「廃電線処理装置」では、大量処理ニーズに応える製品ラインナップの拡充を図っています。今後モリサイクル資源の国内循環、低炭素社会の実現に貢献すべく研究開発に取り組んでまいります。

これら産業機械事業にかかる研究開発費は、31百万円であります。

環境車輛事業におきましては、塵芥車において、前年度に開発した小型回転ダンプ式塵芥車のさらなる機能向上及び生産性向上に取り組み、平成26年6月より販売を開始いたしました。一新した外観デザインは2014年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。また、新たにハイブリッド車の電動モータを利用した回転式電動塵芥車の開発を行い、電動モータ駆動時における作業時間の延長及び駆動の切替方式、低騒音化など、これまで培った制御技術や架装技術の活用により利便性の向上を実現いたしました。高圧洗浄車及び強力吸引車においては、前年度に開発した機種について製品力の強化を図るべく操作性及び作業性の向上に取り組ましました。

これら環境車輛事業にかかる研究開発費は、120百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、88,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,985百万円増加いたしました。

流動資産は、41,883百万円となり197百万円減少いたしました。

固定資産は、46,655百万円となり3,183百万円増加いたしました。うち、有形固定資産は、30,132百万円となり269百万円減少し、無形固定資産は、521百万円となり1,049百万円減少し、投資その他の資産は、16,001百万円となり4,502百万円増加いたしました。

流動負債は、27,796百万円となり262百万円減少いたしました。

固定負債は、11,169百万円となり2,213百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が3,025百万円減少したことによるものです。

純資産は、49,572百万円となり5,461百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益4,709百万円の計上による増加、配当金の支払いによる833百万円の減少並びにその他有価証券評価差額金の増加2,051百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の50.2%から55.3%となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (4) 財務政策

内部資金又は借入れにより資金調達することとしております。借入れによる資金調達に関しては、運転資金については主に短期借入金で調達しており、生産設備などの長期資金は固定金利の長期借入金で調達しております。

平成27年3月末現在、1年内返済予定の長期借入金3,325百万円、長期借入金3,177百万円となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、生産の合理化及び営業基盤の拡充を図るため、必要な設備投資を実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度については総額2,847百万円の設備投資を実施しており、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

##### 消防車輛事業

設備投資の総額は972百万円であり、消防車輛の生産合理化のための設備の拡張等を実施しました。

##### 防災事業

設備投資の総額は302百万円であります。

##### 産業機械事業

設備投資の総額は69百万円であります。

##### 環境車輛事業

設備投資の総額は1,319百万円であり、新工場の建設用地の取得等を実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
モリタ三田工場 (兵庫県三田市)	消防車輛	消防車 生産設備	2,174	172	2,429 (56)		18	4,794	9
テクノス三田工場 (兵庫県三田市)	消防車輛	消防車 整備設備	2,046	288	1,105 (36)		22	3,463	
上野工場 (三重県伊賀市)	防災	生産設備	514	17	291 (18)		4	827	10
船橋工場 (千葉県船橋市)	産業機械	環境機器 生産設備	193	17	1,322 (39) <8>		1	1,535	
	消防車輛	消防車 整備設備	31	10	165 (5)			208	
八尾工場 (大阪府八尾市)	環境車輛	環境車 生産設備	20	0	2,970 (36)		0	2,991	
神奈川支店 (横浜市鶴見区) その他	環境車輛	販売設備	221		1,460 (13)			1,681	
東京本社 (東京都港区) 他1営業所	全社資産	販売設備	247		855 (0)	6	10	1,120	15
名古屋支店 (名古屋市東区)	全社資産	販売設備	465	10	364 (1)		3	844	1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
3 土地の< >内の数字は連結会社以外への賃貸中のもので内書であります。

## (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)モリタ	本社・三田工場 (兵庫県三田市)	消防車輛	消防車 生産設備	11	162			59	233	411
モリタ宮田 工業(株)	本社・本社工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	防災	消火器 生産設備	954	762	4,245 (135)	22	55	6,040	362
(株)モリタ環 境テック	本社・船橋工場 (千葉県船橋市)	産業機械	環境機器 生産設備	118	98			52	269	86
(株)モリタエ コノス	本社・本社工場 (大阪府八尾市)	環境車輛	環境車 生産設備	14	104		7	35	163	208
(株)モリタテ クノス	本社・三田工場 (兵庫県三田市)	消防車輛	消防車 整備設備	1	43			20	64	117
(株)北海道モ リタ	本社 (札幌市東区)	消防車輛	消防車 生産設備	171	57	558 (6)		8	795	53
(株)モリタエ ンジニアリ ング	本社 (大阪府八尾市)	環境車輛	販売設備		1				1	16
(株)アルボ	本社 (静岡県磐田市)	消防車輛	生産設備	89	1	26 (2) [6]		0	117	17

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 土地の[ ]内の数字は連結会社以外からの賃借中のもので外書であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	モリタエコノス 新本社・工場 (兵庫県三田市)	環境車輛	環境車 生産設備	4,700	1,239	自己資金 及び 借入金	平成26年 4月	平成29年 4月
モリタ宮田 工業(株)	栗原工場 (宮城県栗原市)	防災	消火器 生産設備	1,100		自己資金 及び 借入金	平成27年 6月	平成28年 3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			売却予定年月
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	合計	
提出会社	旧生野工場 (大阪市生野区他)	消防車輛	消防車 生産設備		1,302 (13)	1,302	平成27年 8月
提出会社	旧本社・大阪支店 (大阪市生野区)	全社資産	販売設備		195 (1)	195	平成27年 8月
提出会社	八尾工場 (大阪府八尾市)	環境車輛	環境車 生産設備	20	2,970 (36)	2,990	未定

(注) 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,918,542	46,918,542	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	46,918,542	46,918,542	-	-

(注) 平成26年8月22日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	-	46,918	-	4,746	2,500	1,638

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	33	141	109	4	4,102	4,425	-
所有株式数(単元)	-	189,922	3,763	37,782	58,106	18	178,411	468,002	118,342
所有株式数の割合(%)	-	40.58	0.80	8.07	12.42	0.00	38.12	100.00	-

(注) 1 自己株式1,432,051株は「個人その他」に14,320単元及び「単元未満株式の状況」に51株含めて記載しております。なお、自己株式1,432,051株は株主名簿記載上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実保有残高も1,432,051株であります。

2 上記の「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ58単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,265	6.96
モリタ取引先持株会	大阪市中央区道修町3丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル12階	2,530	5.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,087	4.45
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2,082	4.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,048	4.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,007	4.28
エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北三条西1丁目2	1,730	3.69
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,472	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,078	2.30
モリタ従業員持株会	大阪市中央区道修町3丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル12階	924	1.97
計	-	19,227	40.98

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,073千株

2 自己株式1,432千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.05%)は議決権がないため、上記の大株主から除外しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,432,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,368,200	453,682	同上
単元未満株式	普通株式 118,342	-	同上
発行済株式総数	46,918,542	-	-
総株主の議決権	-	453,682	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権58個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株モリタホールディングス	大阪市中央区道修町 3丁目6番1号	1,432,000	-	1,432,000	3.05
計	-	1,432,000	-	1,432,000	3.05

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年12月19日)での決議状況 (取得期間 平成27年1月5日～平成27年6月19日)	2,000,000	2,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	800,000	968,164
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,200,000	1,531,835
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.0	61.3
当期間における取得自己株式	93,500	106,528
提出日現在の未行使割合(%)	55.3	57.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から当有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式は含まれておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,224	9,054
当期間における取得自己株式(注)	355	403

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	150	171	-	-
保有自己株式数(注)2	1,432,051	-	1,525,906	-

(注) 1 当事業年度の「その他」の内訳は、すべて単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得並びに単元未満株式の買取及び買増請求による売渡の株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、「会社は株主のもの」という視点に立ち、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」に加え、株主の期待に沿えるよう連結純利益額の状況に応じて配当額の向上を進め積極的な利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の期末配当金につきましては、1株11円とし、中間配当金9円と合わせて1株につき年間20円としております。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った新規事業投資及び経営体質の効率化、省力化投資など将来の企業価値増大のための投資を優先した長期的視点での資金需要に備えることとしております。

(注) なお当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月31日 取締役会決議	416	9.00
平成27年6月26日 株主総会決議	500	11.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	589	553	865	957	1,316
最低(円)	397	391	502	700	795

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	1,185	1,167	1,200	1,316	1,302	1,243
最低(円)	962	1,059	1,070	1,113	1,216	1,112

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中 島 正 博	昭和25年2月3日生	昭和47年3月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成20年10月 ㈱モリタ代表取締役社長 平成27年6月 同社代表取締役会長(現在) 平成27年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)1	123
代表取締役 社長		尾 形 和 美	昭和35年2月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年10月 ㈱モリタ事業統括部長 平成23年4月 同社執行役員、営業統括本部 事業統括部長 平成25年6月 同社取締役、営業統括本部 事業統括部長 平成27年6月 同社代表取締役社長(現在) 平成27年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)1	10
取締役		前 畠 幸 広	昭和25年8月22日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成20年10月 ㈱モリタ常務取締役 平成23年4月 同社専務取締役 平成23年6月 同社代表取締役専務 平成23年6月 当社取締役(現在) 平成27年6月 ㈱モリタ代表取締役副社長(現在)	(注)1	52
取締役		川 口 和 三	昭和18年10月25日生	昭和43年4月 松下電器産業㈱入社 平成元年1月 鹿児島松下電子㈱取締役 平成4年6月 九州松下電器㈱取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成15年6月 松下電器産業㈱常任監査役 平成20年6月 当社取締役(現在)	(注)1	21
取締役		松 尾 徹	昭和24年11月19日生	昭和47年4月 ㈱読売新聞大阪本社入社 平成21年6月 同社取締役 平成22年6月 同社常務取締役 平成24年6月 同社専務取締役 平成26年9月 同社総務経理局顧問(現在) 平成27年6月 当社取締役(現在)	(注)1	-
常勤監査役		浅 田 栄 治	昭和28年12月8日生	昭和52年3月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成15年7月 当社常務取締役 平成21年4月 当社監査室担当 平成21年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)2	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐々木 純	昭和28年11月6日生	昭和52年4月 平成14年11月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年7月 平成21年6月	ミノルタ(株)入社 当社入社 当社法務室長 当社経営企画室長 当社関連事業室長 当社常勤監査役(現在)	(注)2	18
常勤監査役		高野 祐介	平成32年2月9日生	昭和55年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年6月	第一生命保険(相)入社 第一生命保険(株)総合法人第五部 部長 同社大阪法人営業第一部長 当社常勤監査役(現在)	(注)3	0
監査役		太田 将	昭和41年6月8日生	平成3年10月 平成9年3月 平成11年10月 平成13年3月 平成14年12月 平成15年3月 平成18年4月 平成27年6月	青山監査法人入社 PwCコンサルティング(株)入社 中央青山監査法人入社 三和キャピタル(株)入社 フェニックス・キャピタル(株)入社 同社取締役 (株)アセントパートナーズ 代表取 締役(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	-
計							264

- (注) 1 平成27年6月26日開催の定時株主総会から1年であります。  
2 平成25年6月27日開催の定時株主総会から4年であります。  
3 平成26年6月27日開催の定時株主総会から4年であります。  
4 平成27年6月26日開催の定時株主総会から4年であります。  
5 取締役 川口和三、松尾 徹の両氏は、社外取締役であり、(株)東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。  
6 監査役 高野祐介、太田 将の両氏は、社外監査役であります。  
7 監査役 太田 将氏は、(株)東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、【当社は、心を込めたモノづくりと、絶えざる技術革新によって、「安全で住みよい豊かな社会」に貢献し、真摯な企業活動を通じて社会との調和を図ります】という企業理念に基づき、当社グループの業務の適正を確保するため、その構築に関する基本方針を以下のとおり定めております。

#### 企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

#### イ 現状のガバナンス体制の採用理由

当社グループは持株会社制であるとともに、当社は監査役設置会社の形態であります。取締役には、各事業会社の経営を管理、監督する取締役、グループ内主要会社の代表者及び社外取締役を配置し、適正な監督、監視を可能とする経営体制を構築しております。また、同時に監査役がグループ各社の監査役を兼任することでグループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

#### ロ 業務執行

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月1回定期的で開催し、緊急決議を要する場合には臨時取締役会を開催しております。また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、グループ各社の代表者や本部長クラスの取締役、執行役員による早朝会議を原則として毎週1回開催し、各社、各事業部門の日常の業務執行報告や意思決定並びに経営課題に関する議論を行っております。

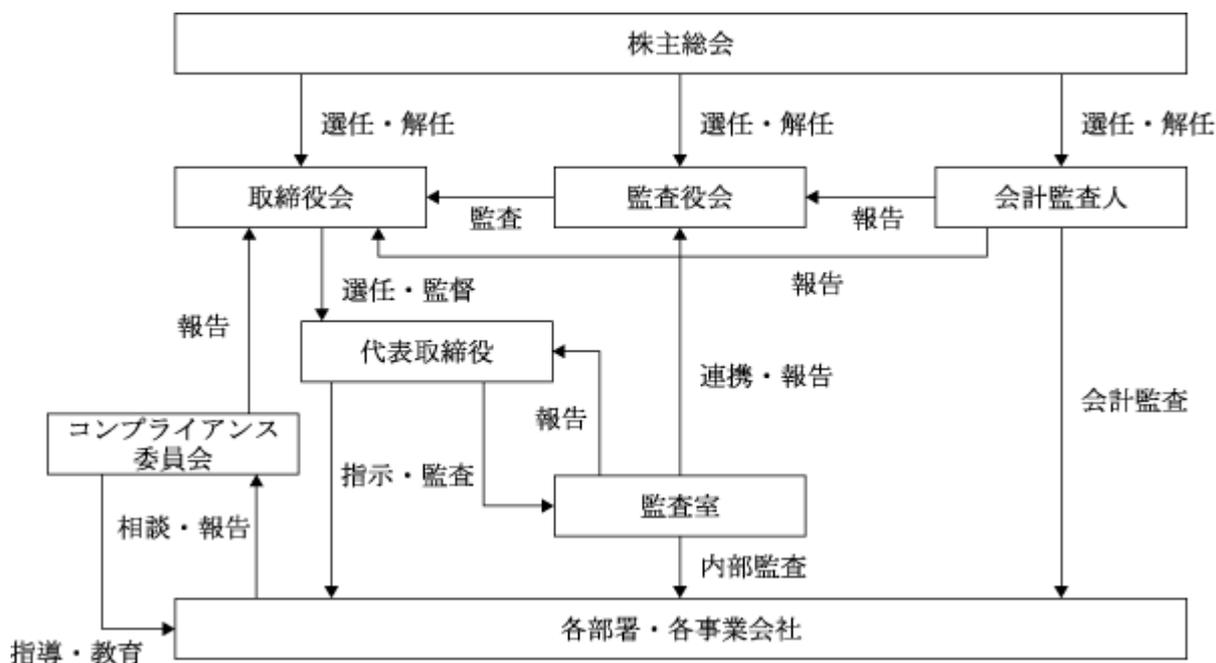
#### ハ 監査・監督

監査役会は社外監査役2名を含む4名体制で、各監査役は監査役会が定めた監査基準、監査計画に基づき、業務執行の適法性について監査しております。

監査役は、定期的に代表取締役と会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換を行っております。

社外取締役は、グループ会社や主要な取引先等の出身者ではありませんが、当社の事業環境に相応の識見を持つ方であり、独立した立場から取締役会に出席し、貴重なご意見をいただくとともに、経営の監督に当たっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



#### 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

イ 当社及び当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、当社が制定した「モリタグループ コンプライアンス基本方針」に基づき、これを実行化する組織や規程を整備することで、取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整えている。

- ・ コンプライアンスを統括する組織として、当社及び主な子会社に、コンプライアンス委員会を設置している。
- ・ コンプライアンス委員会は独立して、事実関係調査、会社への報告、対応の決定、フィードバック、再発防止策の提案・実行等を担う。
- ・ 当社管理サービス本部に法務室を設置し、コンプライアンス委員会の事務局として、当社グループ各社の統制窓口になるとともに、当社グループの全役職員に対し、それぞれがコンプライアンスを自らの問題として捉え、業務にあたるよう指導する。
- ・ 取締役会は、「取締役会規則」を設けて取締役会決議事項の付議基準を明確に定め、これに則り会社の業務執行を決定する。
- ・ 代表取締役は、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会決議やその他の社内規則に従い職務を執行する。
- ・ 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を毎月開催する取締役会で報告し、他の取締役の職務執行を相互に監督する。
- ・ 取締役の職務執行状況は、監査役監査基準及び監査方法・監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
- ・ リスク情報の早期発見と不正抑止効果のため、当社管理サービス本部長を委員長として内部通報制度委員会を設置し、問題発生時の事実関係の調査と対応策を決定する。また、必要に応じて取締役会への報告や再発防止策の提案にあたる。
- ・ 綱紀委員会を年2回定期的に開催し、法令や社内規則に違反した当社グループの役職員への制裁措置を決定している。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役は、職務執行に係る電磁的記録を含む文書、その他の重要な情報を、法令及び社内規定に基づき適正に保存、管理する。
- ・ 監査役は、取締役の職務執行に係る文書等情報の保存及び管理について、関連諸規定に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。
- ・ 取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧することができる。

ハ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社グループの各部署長は、自部署の業務フロー図を整備し、フロー図のなかで内在するあらゆるリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を定期的に見直す。
- ・ 営業活動に伴い発生する債権回収リスクについては、「売掛債権管理の憲法」を設けて、各社、各部門ごとに詳細な基準を設けることで、不良債権の発生を未然に防ぐとともに、発生後の適切な管理に努める。
- ・ 当社経営企画室には、当社グループ各社から月次で業務執行報告が届き、これにより組織横断的なリスク状況を総括的に管理している。

ニ 当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社においては取締役会を毎月1回定期的に開催し、緊急決議を要する場合には、臨時取締役会を開催している。また、子会社においても取締役会を定期的に開催し、取締役会規程に基づき経営に関する重要事項について決議している。
- ・ 変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、当社及び主な子会社の代表者及び本部長クラスの取締役、執行役員による早朝会議を原則として毎週1回開催し、各社、担当部門の業務執行状況の報告や決裁事項の詳細なる説明をしている。

ホ 当社子会社の取締役等の職務の執行にかかる事項の当社への報告に関する体制並びに当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社管理サービス本部の下に関連事業室を設置し、当社グループ各社から業績や経営状況について経営企画室と連携して定期的に報告を受け、必要に応じて取締役会に報告している。また、連結対象子会社とは、四半期決算ごとに連絡会議を設けて、適正な決算業務の運営に努めている。
- ・ 当社グループ各社の取締役や監査役に当社の役職員を非常勤で兼務させ、取締役会等重要な会議への出席によって、情報を取得している。
- ・ 当社の監査役は、計画的に当社グループ各社の監査に赴き、子会社等の業務執行状況を監査している。
- ・ 当社の社長直轄の監査室は、計画的に当社グループ各社の業務監査を実施し、法令や社内規則に則って適正に業務が行われているかを監査している。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合に備え、「業務分掌規程」において、内部業務監査を担当している監査室のスタッフが監査役を補助する業務も兼任するように明確にしている。

ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 監査室スタッフの人事については、常勤監査役の事前の同意を得ることで、取締役からの独立性を確保している。
- ・ 監査役の職務を補助する監査室スタッフに対する指揮命令権限は、その業務の範囲内においては、監査役または監査役会に帰属するものとし、取締役、執行役員及びその他の使用人は指揮命令権限を有しない。

チ 当社及び当社子会社の取締役等及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

- ・ 当社グループ各社の業務執行を担当する取締役及び執行役員は、定期的開催される取締役会において、担当部門の業務執行報告を行い、監査役は常に取締役会に出席してその報告を受ける。
- ・ 当社グループ各社の取締役等及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは直ちに監査役に報告する。
- ・ 内部通報制度により使用人から通報を受け付けた場合は、コンプライアンス委員会が通報された事実関係の調査にあたる。また、コンプライアンス委員会には監査役も委員として参画し、不正事故情報についても早期に監査役に報告できる体制を整えている。

リ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・ 当社グループの取締役等及び使用人が監査役への報告を行った場合、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する旨をコンプライアンス規定に定めている。

ヌ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項

- ・ 当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該請求にかかる費用または債務が当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

ル その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、当社グループ各社の定期的な報告会議等に参加するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要文書を閲覧して、必要に応じて取締役や執行役員、使用人にその説明を求めている。
- ・ 監査役は会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っている。
- ・ 監査役は、内部監査の監査室と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて監査室に調査を依頼する。
- ・ 代表取締役は、監査役と定期的な報告会を実施するとともに、監査役との意思疎通を図っている。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室長1名と室員2名から構成される監査室が担当しております。各年の監査方針により策定された年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し、代表取締役の命令または承認を得て監査を実施しております。監査結果は被監査部門長に講評した後代表取締役、監査役へ報告を行って監査の連携を図っております。改善勧告事項がある場合には、被監査部門に業務改善報告書等を提出させ、監査室は業務改善計画と実行状況をフォローアップすることにより実効性の高い内部監査を行っております。

監査役職務の執行が実効的に行われることを確保されるための体制として、取締役会による各業務担当取締役及び重要な使用人からの個別ヒヤリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人それぞれの間で適宜意見交換を行っています。

なお、常勤監査役高野祐介氏は、生命保険会社で企業財務に関する豊富な経験と高い見識を培われております。また、監査役太田 将氏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査は、太陽有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、期中及び期末に監査を実施しております。当事業年度において監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員、柳 承煥氏、沖 聡氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他11名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係あるいは取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外取締役である川口和三氏は、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識等を当社の経営に活かしていただきたいため選任いたしております。また、同氏は現在及び過去において、一般株主と利益相反が生じる立場になく、独立した立場から、取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与しております。

当社の社外取締役である松尾 徹氏は、報道機関で培われた豊富な経験及び幅広い見識等を当社の経営に活かしていただきたいため選任いたしております。また、同氏は現在及び過去において、一般株主と利益相反が生じる立場になく、独立した立場から、取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与していただくものと期待しております。

当社の社外監査役である高野祐介氏は、生命保険会社で培われた企業財務に関する豊富な経験と高い見識を、当社の監査機能に活かしていただきたいため選任いたしております。また、経営に対して公平・公正な観点から監査役業務を遂行しております。

当社の社外監査役である太田 将氏は、コンサルタント機関での豊富な知識と経験を、当社の監査機能に活かしていただきたいため選任いたしております。また、同氏は現在及び過去において、一般株主と利益相反が生じる立場になく、独立した立場から、取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与していただくものと期待しております。

現在、当社の社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準は制定しておりませんが、選任にあたっては、(株)東京証券取引所が「上場管理等に関するガイドライン」において、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判定要素の規定を参考にしており、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席により監査役監査、内部監査、会計監査の結果についての情報を入手し、必要に応じて監査役や会計監査人及び内部統制部門と相互連携して情報交換を行い監督業務を行っております。社外監査役は、内部監査及び監査役監査、会計監査の状況に記載のとおり内部監査部門及び会計監査人と相互連携して監査業務を行っております。

#### 役員報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59	43	-	16	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	22	20	-	2	-	2
社外役員	20	19	-	1	-	4

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	21銘柄
貸借対照表計上額の合計額	5,970百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	1,000,000	1,428	取引関係の維持強化
帝国繊維(株)	790,000	1,245	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	912,532	425	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	692,920	392	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,372,180	279	同上
(株)滋賀銀行	453,514	253	同上
(株)池田泉州ホールディングス	409,220	192	同上
(株)淀川製鋼所	386,000	164	同上
(株)関西アーバン銀行	1,088,000	133	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,778	113	同上
第一生命保険(株)	19,000	28	同上
(株)グリーンクロス	10,000	9	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,800	87	退職給付信託に抛出しており、当社が議決権行使の指図権限を有しています。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	1,000,000	2,148	取引関係の維持強化
帝国繊維(株)	790,000	1,376	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	692,920	515	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	912,532	452	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,372,180	289	同上
(株)滋賀銀行	453,514	272	同上
(株)池田泉州ホールディングス	409,220	233	同上
(株)淀川製鋼所	386,000	183	同上
(株)関西アーバン銀行	108,800	135	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,778	118	同上
第一生命保険(株)	19,000	33	同上
(株)グリーンクロス	10,000	12	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,800	91	退職給付信託に抛出しており、 当社が議決権行使の指図権限を 有しています。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社モリタ宮田工業株式会社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 4,531百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)シマノ	241,663	2,506	取引関係の維持強化
大成温調(株)	17,798	7	同上
カメイ(株)	3,630	2	同上

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)シマノ	241,663	4,320	取引関係の維持強化
大成温調(株)	18,868	10	同上
カメイ(株)	3,630	3	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の定めによる中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	31	1
連結子会社	3	1	3	-
計	35	1	35	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である上海金盾特種車輛装備有限公司は、当社の公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬を2百万円支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を収集するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,561	6,460
受取手形及び売掛金	22,819	25,040
電子記録債権	22	163
商品及び製品	1,381	1,578
仕掛品	3,258	3,538
原材料及び貯蔵品	2,350	2,673
繰延税金資産	989	1,066
その他	1,742	1,383
貸倒引当金	44	22
流動資産合計	42,081	41,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 8,510	7,746
機械装置及び運搬具（純額）	1,810	1,766
土地	4 19,513	4 20,144
リース資産（純額）	42	44
建設仮勘定	206	103
その他（純額）	318	328
有形固定資産合計	2 30,402	2 30,132
無形固定資産		
1 1,571		521
投資その他の資産		
投資有価証券	3 9,199	3 12,747
退職給付に係る資産	-	1,290
繰延税金資産	676	307
その他	3 1,800	3 1,896
貸倒引当金	178	239
投資その他の資産合計	11,499	16,001
固定資産合計	43,472	46,655
資産合計	85,553	88,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,975	8,719
電子記録債務	7,592	7,756
短期借入金	<sup>1</sup> 2,742	-
1年内返済予定の長期借入金	1,875	3,325
リース債務	11	14
未払法人税等	2,163	2,750
賞与引当金	966	1,093
役員賞与引当金	143	164
製品保証引当金	258	334
その他	3,329	3,638
<b>流動負債合計</b>	<b>28,059</b>	<b>27,796</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,202	3,177
リース債務	34	33
繰延税金負債	2,511	2,957
退職給付に係る負債	2,561	3,148
役員退職慰労引当金	152	174
再評価に係る繰延税金負債	<sup>4</sup> 1,123	<sup>4</sup> 894
その他	796	782
<b>固定負債合計</b>	<b>13,382</b>	<b>11,169</b>
<b>負債合計</b>	<b>41,441</b>	<b>38,966</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,331	4,331
利益剰余金	34,387	38,810
自己株式	235	1,212
<b>株主資本合計</b>	<b>43,229</b>	<b>46,675</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,816	3,868
繰延ヘッジ損益	4	1
土地再評価差額金	<sup>4</sup> 1,804	<sup>4</sup> 1,980
為替換算調整勘定	287	508
退職給付に係る調整累計額	557	74
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>254</b>	<b>2,319</b>
少数株主持分	1,135	577
<b>純資産合計</b>	<b>44,111</b>	<b>49,572</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>85,553</b>	<b>88,539</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高		71,666		71,943
売上原価	1, 2	53,368	1, 2	53,128
売上総利益		18,297		18,814
販売費及び一般管理費				
役員報酬及び給料手当		3,753		3,464
賞与引当金繰入額		460		484
役員賞与引当金繰入額		140		160
退職給付費用		371		358
役員退職慰労引当金繰入額		23		23
その他		6,852		6,083
販売費及び一般管理費合計	1	11,603	1	10,574
営業利益		6,694		8,240
営業外収益				
受取利息		13		14
受取配当金		117		145
受取賃貸料		91		82
仕入割引		105		98
持分法による投資利益		136		-
受取保険金		50		113
その他		145		234
営業外収益合計		660		688
営業外費用				
支払利息		249		170
賃貸費用		29		8
持分法による投資損失		-		181
支払補償費		-		95
その他		91		97
営業外費用合計		371		553
経常利益		6,983		8,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
<b>特別利益</b>				
固定資産売却益	3	33	3	0
関係会社株式売却益		22		-
持分変動利益		-		4
特別利益合計		56		4
<b>特別損失</b>				
固定資産除却損	4	17	4	17
固定資産売却損	5	23		-
会員権評価損		12		-
貸倒引当金繰入額		148		68
子会社移転費用	6	1,110		-
減損損失		-	7	568
持分変動損失		-		1
特別損失合計		1,312		656
税金等調整前当期純利益		5,726		7,723
法人税、住民税及び事業税		2,781		3,475
法人税等調整額		463		425
法人税等合計		2,318		3,049
少数株主損益調整前当期純利益		3,408		4,674
少数株主損失( )		119		35
当期純利益		3,527		4,709

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,408	4,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	862	2,054
繰延ヘッジ損益	8	6
土地再評価差額金	29	84
為替換算調整勘定	364	43
退職給付に係る調整額	-	482
持分法適用会社に対する持分相当額	303	240
その他の包括利益合計	1,552	2,812
包括利益	4,960	7,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,892	7,544
少数株主に係る包括利益	67	57

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	3,742	31,557	1,056	38,989
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,746	3,742	31,557	1,056	38,989
当期変動額					
剰余金の配当			757		757
当期純利益			3,527		3,527
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分		588		838	1,426
土地再評価差額金の取崩			60		60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	588	2,830	821	4,240
当期末残高	4,746	4,331	34,387	235	43,229

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	961	9	1,774	198	-	1,001	1,209	39,197
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	961	9	1,774	198	-	1,001	1,209	39,197
当期変動額								
剰余金の配当								757
当期純利益								3,527
自己株式の取得								16
自己株式の処分								1,426
土地再評価差額金の取崩								60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	854	4	30	486	557	747	74	673
当期変動額合計	854	4	30	486	557	747	74	4,913
当期末残高	1,816	4	1,804	287	557	254	1,135	44,111

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	4,331	34,387	235	43,229
会計方針の変更による累積的影響額			285		285
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,746	4,331	34,673	235	43,515
当期変動額					
剰余金の配当			833		833
当期純利益			4,709		4,709
自己株式の取得				977	977
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			260		260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,137	977	3,159
当期末残高	4,746	4,331	38,810	1,212	46,675

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,816	4	1,804	287	557	254	1,135	44,111
会計方針の変更による累積的影響額								285
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,816	4	1,804	287	557	254	1,135	44,397
当期変動額								
剰余金の配当								833
当期純利益								4,709
自己株式の取得								977
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,051	5	175	220	482	2,573	558	2,015
当期変動額合計	2,051	5	175	220	482	2,573	558	5,175
当期末残高	3,868	1	1,980	508	74	2,319	577	49,572

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,726	7,723
減価償却費	1,233	1,438
減損損失	-	568
子会社移転費用	1,110	-
のれん償却額及び負ののれん償却額	2	4
貸倒引当金の増減額（は減少）	123	39
受取利息及び受取配当金	131	160
支払利息	249	170
持分法による投資損益（は益）	136	181
有形固定資産除売却損益（は益）	7	17
関係会社株式売却損益（は益）	22	-
会員権評価損	12	-
売上債権の増減額（は増加）	2,408	2,792
たな卸資産の増減額（は増加）	645	1,504
仕入債務の増減額（は減少）	442	450
その他	233	1,245
小計	7,084	7,375
利息及び配当金の受取額	174	188
利息の支払額	252	170
法人税等の支払額	2,694	2,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,310	4,501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,078	2,774
有形固定資産の売却による収入	205	208
無形固定資産の取得による支出	160	183
投資有価証券の取得による支出	1,440	159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	3
貸付けによる支出	11	204
貸付金の回収による収入	4	5
その他	80	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,565	3,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,766	815
長期借入れによる収入	2,800	300
長期借入金の返済による支出	3,264	1,875
単元未満自己株式の売買による収入及び支出	13	8
自己株式の取得による支出	-	968
自己株式の処分による収入	1,423	-
配当金の支払額	757	832
少数株主への配当金の支払額	3	3
その他	11	14
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,939</b>	<b>4,217</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	776	2,845
現金及び現金同等物の期首残高	8,748	9,525
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	254
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,525	1 6,424

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当社の連結子会社である宮田工業(株)は、第2 四半期連結会計期間において、同じく当社の連結子会社でありました(株)モリタ防災テックを吸収合併し、商号をモリタ宮田工業(株)に変更いたしました。これに伴い、(株)モリタ防災テックを連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社でありました上海金盾特種車輛装備有限公司は、第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、第2 四半期連結会計期間末日より同社を連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度においては、第2 四半期連結累計期間までの損益計算書のみを連結しております。

(2) 主要な非連結子会社名

康鴻森田(香港)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社

持分法を適用した関連会社の名称は、上海金盾特種車輛装備有限公司、(株)ミヤタサイクル、(株)モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司及び四川森田消防装備製造有限公司であります。

当社の連結子会社でありました上海金盾特種車輛装備有限公司は、第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、第2 四半期連結会計期間末日より同社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

鹿児島森田ポンプ(株)、康鴻森田(香港)有限公司、Morita KME U.S.,LLC

その他3社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる上海金盾特種車輛装備有限公司、南京晨光森田環保科技有限公司、四川森田消防装備製造有限公司の3社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。(株)モリタ東洋については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 3 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

#### 製品保証引当金

販売済み製品についてのアフターサービス費用及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づいて必要額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、投資その他の資産「退職給付に係る資産」に計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（3,968百万円）は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。

なお、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円価に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円価に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

### (7) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については、振当処理をしております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

#### ヘッジ方針

当社グループの内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価しております。

#### (8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却する方法によっております。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

#### (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が446百万円減少し、利益剰余金が285百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与えた影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた196百万円は、「受取保険金」50百万円、「その他」145百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	675百万円	-
無形固定資産(借地権)	1,265百万円	-
計	1,940百万円	-

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,041百万円	-

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	22,962百万円	23,262百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,220百万円	1,626百万円
その他(出資金)	741百万円	898百万円

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める  
固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月……平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,212百万円	1,203百万円

5 偶発債務

保証債務

次の会社に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
上海金盾特種車輛裝備有限公司 (銀行借入金)	-	968百万円
康鴻森田(香港)有限公司 (履行保証等)	157百万円	97百万円
計	157百万円	1,065百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1,027百万円	1,029百万円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
112百万円	13百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	-
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	22百万円	-
計	33百万円	0百万円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	13百万円
建設仮勘定	1百万円	-
その他の有形固定資産	2百万円	3百万円
付随費用	0百万円	-
計	17百万円	17百万円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	-
機械装置及び運搬具	0百万円	-
土地	5百万円	-
その他の有形固定資産	0百万円	-
付随費用	1百万円	-
計	23百万円	-

- 6 子会社移転費用

前連結会計年度において、連結子会社の㈱モリタエコノスの本社・本社工場及び㈱モリタテクノスの本社・本社工場を移転することに伴い子会社移転費用として減損損失1,059百万円、運送費等諸経費50百万円を特別損失に計上しました。なお、減損損失の内容は下記 7 のとおりであります。

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
大阪府八尾市	処分予定資産	土地及び建物等

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

前連結会計年度においては、連結子会社(株)モリタエコノスの本社・本社工場を移転することに伴い大阪府八尾市の土地及び建物を売却する予定であることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として1,059百万円計上しております。その内訳は、土地668百万円、建物及び構築物286百万円、その他104百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
大阪市生野区他	売却予定資産	土地

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

平成26年11月21日開催の取締役会において、旧本社及び併設する工場の土地を売却する売買契約の締結を決議し、平成26年11月27日に売買契約を締結いたしました。これに伴い、回収可能価額を見積った結果、当連結会計年度において、特別損失として減損損失568百万円を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売買契約価額から建物解体費用等を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,352	2,982
税効果調整前	1,352	2,982
税効果額	490	927
その他有価証券評価差額金	862	2,054
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6	9
税効果調整前	6	9
税効果額	1	3
繰延ヘッジ損益	8	6
土地再評価差額金		
税効果額	29	84
土地再評価差額金	29	84
為替換算調整勘定		
当期発生額	364	43
為替換算調整勘定	364	43
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	305
組替調整額	-	424
税効果調整前	-	729
税効果額	-	247
退職給付に係る調整額	-	482
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	303	240
持分法適用会社に対する持分相当額	303	240
その他の包括利益合計	1,552	2,812

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	-	-	46,918,542

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,336,217	20,323	1,733,563	622,977

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,323株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 3,563株

第三者割当による自己株式の処分による減少 1,730,000株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	356	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	401	9.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

#### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	-	-	46,918,542

#### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	622,977	809,224	150	1,432,051

#### (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成26年12月19日開催の取締役会決議に基づく取得 800,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 9,224株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 150株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	416	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	416	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	500	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,561百万円	6,460百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	36百万円	36百万円
現金及び現金同等物	9,525百万円	6,424百万円

- 2 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)ミヤタサイクルが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	1,424百万円
固定資産	17百万円
流動負債	597百万円
固定負債	436百万円
少数株主持分	137百万円
株式売却後の投資勘定	115百万円
株式の売却益	22百万円
株式の売却価額	177百万円
連結除外会社の現金及び現金同等物	180百万円
差引：売却による支出	3百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として防災事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

ファイナンス・リース取引

(貸主側)

未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低く重要性が乏しいため、注記を省略いたしました。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各社の設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、社内で定めた債権管理に関する基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとることにより、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要なものにつき、先物為替予約を行うことによりリスクヘッジを行っております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に基づき、営業債権について各事業会社が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や対象企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に基づき、経理部が決裁を得て行っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業会社が適時に資金繰計画を作成・更新し、当社に報告しております。当社は、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	9,561	9,561	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,819	22,795	23
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,735	7,735	-
資産計	40,116	40,092	23
(1) 支払手形及び買掛金	8,975	8,975	-
(2) 電子記録債務	7,592	7,592	-
(3) 短期借入金	2,742	2,742	-
(4) 長期借入金	8,078	8,123	44
負債計	27,389	27,434	44
デリバティブ取引（ ）	7	7	-

（ ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,460	6,460	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,040	25,014	26
(3) 投資有価証券 其他有価証券	10,720	10,720	-
資産計	42,221	42,195	26
(1) 支払手形及び買掛金	8,719	8,719	-
(2) 電子記録債務	7,756	7,756	-
(3) 長期借入金	6,502	6,525	22
負債計	22,978	23,001	22
デリバティブ取引( )	(2)	(2)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	243	400
非連結子会社株式及び関連会社株式	1,220	1,626

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

## 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,561	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,704	114	-	-
合計	32,265	114	-	-

## 当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,460	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,893	147	-	-
合計	31,354	147	-	-

## (注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

## 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,742	-	-	-	-	-
長期借入金	1,875	3,325	25	1,525	1,325	-
リース債務	11	11	11	10	1	-
合計	4,629	3,337	37	1,535	1,327	-

## 当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	3,325	25	1,525	1,625	-	-
リース債務	14	14	13	4	1	0
合計	3,340	40	1,538	1,630	1	0

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	5,581	2,063	3,517
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	7	3	3
	小計	5,588	2,067	3,520
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	2,147	2,528	380
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,147	2,528	380
合計		7,735	4,595	3,139

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	10,341	3,984	6,356
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	9	3	5
	小計	10,350	3,988	6,362
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	369	609	239
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	369	609	239
合計		10,720	4,598	6,122

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		320	-	0
	ユーロ		91	-	-
	買建	買掛金			
	米ドル		373	-	6
	ユーロ		279	-	0
合計			1,065	-	7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		381	-	6
	買建	買掛金			
	米ドル		213	-	9
	ユーロ		70	-	5
合計			665	-	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,690	4,430	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,430	1,430	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,011	5,634
会計方針の変更による累積的影響額	-	446
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,011	5,188
勤務費用	383	345
利息費用	84	71
数理計算上の差異の発生額	29	42
退職給付の支払額	534	387
連結範囲の変更による除外	280	-
退職給付債務の期末残高	5,634	5,261

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	3,018	3,326
期待運用収益	42	46
数理計算上の差異の発生額	273	347
事業主からの拠出額	334	167
退職給付の支払額	273	228
連結範囲の変更による除外	69	-
年金資産の期末残高	3,326	3,659

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	277	252
退職給付費用	44	32
退職給付の支払額	69	27
退職給付に係る負債の期末残高	252	257

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,019	2,602
年金資産	3,326	3,659
	306	1,057
非積立型制度の退職給付債務	2,868	2,916
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,561	1,858
退職給付に係る負債	2,561	3,148
退職給付に係る資産	-	1,290
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,561	1,858

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	383	345
利息費用	84	71
期待運用収益	42	46
数理計算上の差異の費用処理額	60	164
過去勤務費用の費用処理額	41	2
会計基準変更時差異の費用処理額	257	257
簡便法で計算した退職給付費用	44	32
確定給付制度に係る退職給付費用	828	826

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
数理計算上の差異	-	469
過去勤務費用	-	2
会計基準変更時差異	-	257
合計	-	729

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	632	161
未認識過去勤務費用	22	23
会計基準変更時差異の未処理額	257	-
合計	868	137

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
国内債券	10%	9%
国内株式	23%	24%
外国債券	16%	16%
外国株式	16%	16%
保険資産(一般勘定)	32%	29%
現金及び預金	3%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.4～1.5%	1.4～1.5%
長期期待運用収益率	1.4～1.5%	1.4～1.5%
予想昇給率	1.7～8.3%	1.7～8.3%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
賞与引当金	344百万円	375百万円
貸倒引当金	73百万円	81百万円
退職給付に係る負債	1,015百万円	735百万円
役員退職引当金(長期未払金)	74百万円	78百万円
たな卸資産評価損	81百万円	78百万円
連結上の未実現利益の調整	33百万円	31百万円
土地再評価に係る繰延税金資産	1,366百万円	1,236百万円
投資有価証券評価損	67百万円	60百万円
減損損失	614百万円	616百万円
繰越欠損金	50百万円	4百万円
減価償却超過額	118百万円	93百万円
製品保証引当金	96百万円	120百万円
その他	368百万円	404百万円
繰延税金資産小計	4,303百万円	3,918百万円
評価性引当額	1,735百万円	1,616百万円
繰延税金資産合計	2,567百万円	2,302百万円
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券評価差額金	1,437百万円	2,365百万円
固定資産圧縮積立金	564百万円	506百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	1,123百万円	894百万円
資本連結に伴う子会社資産の時価評価差額金	1,410百万円	1,013百万円
繰延税金負債合計	4,536百万円	4,781百万円
繰延税金資産の純額	1,969百万円	2,478百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	989百万円	1,066百万円
固定資産 - 繰延税金資産	676百万円	307百万円
固定負債 - 繰延税金負債	2,511百万円	2,957百万円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	1,123百万円	894百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	1.8%	1.1%
住民税均等割	0.8%	0.7%
評価性引当額の増減	0.7%	0.6%
法人税額の特別控除	2.4%	1.6%
復興特別法人税分の税率差異	2.0%	- %
連結子会社との税率差異	0.7%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	- %	1.5%
持分法による投資損益	0.9%	0.8%
その他	0.2%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	39.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収または支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が40百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が114百万円、その他有価証券評価差額金が157百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1百万円減少しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が84百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

( 共通支配下の取引等(完全子会社2社の吸収合併) )

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：宮田工業株式会社

事業の内容：消火器等防災機器の製造・販売、防災設備工事等

被結合企業

名称：株式会社モリタ防災テック

事業の内容：消火器等防災機器の販売、防災設備工事等

(2) 企業結合日

平成26年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

宮田工業株式会社を吸収合併承継会社、株式会社モリタ防災テックを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

モリタ宮田工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

重複する業務の削減等の実施でグループ全体としての事業効率の向上を図ること及びグループ内のシナジー効果を発揮することで、今後激しく変化する市場において、競争力の一層の強化を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務に関する会計基準の対象としております。当連結会計年度末における資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、重要性が乏しいため金額の記載等は省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産がないため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防車輛事業」、「防災事業」、「産業機械事業」及び「環境車輛事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「消防車輛事業」は、消防車の製造販売をしております。

「防災事業」は、消火器の製造販売、消防設備の設計施工をしております。

「産業機械事業」は、環境機器の製造販売、環境プラントの設計施工をしております。

「環境車輛事業」は、環境保全車輛の製造販売をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において「自転車事業」に分類しておりました(株)ミヤタサイクルの株式を一部譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当連結会計年度の期首より「自転車事業」を報告セグメントから除外しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更によるセグメント利益に与えた影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	35,906	17,445	5,991	9,726	2,596	71,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212	402	9	173	1	799
計	36,119	17,847	6,000	9,899	2,598	72,465
セグメント利益又は損失（ ）	4,391	1,431	306	685	128	6,686
セグメント資産	38,019	19,406	4,641	11,891	-	73,959
その他の項目						
減価償却費	516	396	89	145	25	1,173
のれんの償却額	-	2	-	-	-	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,159	431	35	210	9	3,847

（注）セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

また、前連結会計年度において「自転車事業」に分類しておりました(株)ミヤタサイクルの株式を一部譲渡したこと  
に伴い、前連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。この結果、「自転車事業」セグメント資産の金  
額はなくなっております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	
売上高					
外部顧客への売上高	38,328	18,425	5,490	9,698	71,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	447	3	255	1,030
計	38,651	18,873	5,494	9,953	72,973
セグメント利益	5,710	1,531	224	777	8,245
セグメント資産	35,427	22,298	4,730	12,979	75,436
その他の項目					
減価償却費	707	392	82	198	1,379
のれんの償却額	-	4	-	-	4
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	972	302	69	1,319	2,663

（注）セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

また、当連結会計年度の期首より「自転車事業」を報告セグメントから除外しております。詳細につきましては  
「（セグメント情報等） 1 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照くだ  
さい。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,465	72,973
セグメント間取引消去	799	1,030
連結財務諸表の売上高	71,666	71,943

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,686	8,245
セグメント間取引消去	5	5
棚卸資産の調整額	1	10
連結財務諸表の営業利益	6,694	8,240

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,959	75,436
セグメント間取引消去	368	494
全社資産(注)	11,962	13,597
連結財務諸表の資産合計	85,553	88,539

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない本主に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,173	1,379	59	58	1,233	1,438
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,847	2,663	357	183	4,204	2,847

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本主に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	計		
減損損失	-	-	-	1,059	-	1,059	-	1,059

（注）「環境車両」の減損損失1,059百万円は特別損失「子会社移転費用」に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	計		
減損損失	494	-	-	-	494	74	568

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	計		
当期償却額	-	2	-	-	-	2	-	2
当期末残高	-	4	-	-	-	4	-	4

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	計		
当期償却額	-	4	-	-	4	-	4
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	上海金盾特种車輛裝備有限公司	中国上海市	83百万円	消防車輛	(所有) 直接 - 間接 30.0	債務保証、原材料の販売	債務保証	968	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・借入金債務について、債務保証を行っております。
- ・原材料の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	928円29銭	1,077円14銭
1株当たり当期純利益金額	78円91銭	102円12銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,527	4,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,527	4,709
普通株式の期中平均株式数(株)	44,706,622	46,121,163

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,111	49,572
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,135	577
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,135)	(577)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,975	48,995
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	46,295,565	45,486,491

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,742	-		-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,875	3,325	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	11	14		-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,202	3,177	0.9	平成29年3月31日～ 平成31年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	34	33		平成28年4月1日～ 平成33年5月31日
その他有利子負債	-	-		
合計	10,867	6,551		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25	1,525	1,625	-
リース債務	14	13	4	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,743	23,400	43,475	71,943
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額( ) (百万円)	366	1,153	3,872	7,723
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失 金額( ) (百万円)	322	792	2,581	4,709
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株 当たり四半期純損失 金額( ) (円)	6.96	17.11	55.77	102.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	6.96	24.07	38.67	46.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,416	3,310
前払費用	17	12
繰延税金資産	100	77
短期貸付金	1 4,330	1 3,869
未収還付法人税等	456	442
その他	1 541	1 845
流動資産合計	9,862	8,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,022	5,913
構築物	426	473
機械及び装置	158	529
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	83	95
土地	14,390	15,314
リース資産	18	13
建設仮勘定	187	38
有形固定資産合計	21,287	22,378
無形固定資産		
ソフトウェア	45	245
ソフトウェア仮勘定	71	116
その他	9	9
無形固定資産合計	126	370
投資その他の資産		
投資有価証券	4,866	5,970
関係会社株式	9,068	8,702
前払年金費用	49	141
その他	285	266
貸倒引当金	4	2
投資その他の資産合計	14,265	15,079
固定資産合計	35,679	37,828
資産合計	45,541	46,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	37	15
短期借入金	400	-
1年内返済予定の長期借入金	1,850	3,300
リース債務	4	4
未払金	1 404	1 426
未払費用	156	110
未払法人税等	65	47
未払消費税等	-	79
預り金	1 1,302	1 2,112
賞与引当金	76	77
役員賞与引当金	20	20
その他	1	191
流動負債合計	4,319	6,384
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,100	3,100
リース債務	14	10
繰延税金負債	383	643
退職給付引当金	-	88
長期預り保証金	133	133
再評価に係る繰延税金負債	1,123	894
その他	23	23
固定負債合計	7,778	4,893
負債合計	12,098	11,278
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金		
資本準備金	1,638	1,638
その他資本剰余金	2,692	2,692
資本剰余金合計	4,331	4,331
利益剰余金		
利益準備金	1,234	1,234
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	1,011	1,053
別途積立金	19,539	21,039
繰越利益剰余金	2,979	3,469
利益剰余金合計	25,764	27,796
自己株式	301	1,278
株主資本合計	34,540	35,595
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	707	1,493
土地再評価差額金	1,804	1,980
評価・換算差額等合計	1,097	486
純資産合計	33,443	35,108
負債純資産合計	45,541	46,386

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
営業収益		5,427		5,440
営業費用		1, 2 2,320		1, 2 2,637
営業利益		3,107		2,803
営業外収益				
受取利息		2 118		2 110
受取配当金		86		109
その他		2 145		2 187
営業外収益合計		350		407
営業外費用				
支払利息		2 118		2 97
その他		2 59		2 50
営業外費用合計		178		148
経常利益		3,280		3,062
特別利益				
固定資産売却益		10		0
抱合せ株式消滅差益		-		195
特別利益合計		10		195
特別損失				
固定資産除却損		0		12
固定資産売却損		6		-
関係会社株式売却損		64		-
会員権評価損		12		-
減損損失		1,044		568
関係会社株式評価損		-		115
特別損失合計		1,128		697
税引前当期純利益		2,162		2,560
法人税、住民税及び事業税		159		165
法人税等調整額		442		190
法人税等合計		283		25
当期純利益		2,446		2,585

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,746	1,638	2,104	3,742	1,234	1,000	1,036	18,539	2,205	24,015	
会計方針の変更による累積的影響額										-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,746	1,638	2,104	3,742	1,234	1,000	1,036	18,539	2,205	24,015	
当期変動額											
剰余金の配当									757	757	
当期純利益									2,446	2,446	
固定資産圧縮積立金の取崩							25		25	-	
別途積立金の積立								1,000	1,000	-	
自己株式の取得											
自己株式の処分			588	588							
土地再評価差額金の取崩									60	60	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	588	588	-	-	25	1,000	774	1,748	
当期末残高	4,746	1,638	2,692	4,331	1,234	1,000	1,011	19,539	2,979	25,764	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,122	31,381	356	1,774	1,417	29,964
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,122	31,381	356	1,774	1,417	29,964
当期変動額						
剰余金の配当		757				757
当期純利益		2,446				2,446
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	16	16				16
自己株式の処分	838	1,426				1,426
土地再評価差額金の取崩		60				60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			351	30	320	320
当期変動額合計	821	3,158	351	30	320	3,479
当期末残高	301	34,540	707	1,804	1,097	33,443

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,746	1,638	2,692	4,331	1,234	1,000	1,011	19,539	2,979	25,764
会計方針の変更による累積的影響額									19	19
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,746	1,638	2,692	4,331	1,234	1,000	1,011	19,539	2,998	25,784
当期変動額										
剰余金の配当									833	833
当期純利益									2,585	2,585
固定資産圧縮積立金の取崩							42		42	-
別途積立金の積立								1,500	1,500	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
土地再評価差額金の取崩									260	260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	42	1,500	470	2,012
当期末残高	4,746	1,638	2,692	4,331	1,234	1,000	1,053	21,039	3,469	27,796

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	301	34,540	707	1,804	1,097	33,443
会計方針の変更による累積的影響額		19				19
会計方針の変更を反映した当期首残高	301	34,560	707	1,804	1,097	33,463
当期変動額						
剰余金の配当		833				833
当期純利益		2,585				2,585
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	977	977				977
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		260				260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			785	175	610	610
当期変動額合計	977	1,035	785	175	610	1,645
当期末残高	1,278	35,595	1,493	1,980	486	35,108

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において、一般債権については貸倒実績率がゼロのため、貸倒引当金の繰入を行っておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、会計基準変更時差異(1,704百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。

#### 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については、振当処理をしております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

##### (3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価しております。

#### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が30百万円増加し、繰越利益剰余金が19百万円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり情報に与えた影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	4,712百万円	4,251百万円
短期金銭債務	1,315百万円	2,120百万円

2 偶発債務

保証債務

次の会社に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
上海金盾特種車輛装備有限公司	1,243百万円	-
康鴻森田(香港)有限公司	157百万円	97百万円
計	1,401百万円	97百万円

(損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬及び給料手当	495百万円	475百万円
賞与引当金繰入額	60百万円	57百万円
役員賞与引当金繰入額	20百万円	20百万円
退職給付費用	31百万円	39百万円
減価償却費	384百万円	569百万円
研究開発費	275百万円	291百万円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	5,427百万円	5,440百万円
営業費用	107百万円	12百万円
営業取引以外の取引高	201百万円	140百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
(1) 子会社株式	8,609	8,359
(2) 関連会社株式	458	342

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
賞与引当金	27百万円	25百万円
退職給付引当金	71百万円	63百万円
役員退職引当金(長期未払金)	8百万円	7百万円
固定資産減価償却	72百万円	52百万円
固定資産評価損	16百万円	15百万円
会員権評価損	28百万円	25百万円
投資有価証券評価損	67百万円	60百万円
土地再評価に係る繰延税金資産	1,366百万円	1,236百万円
関係会社株式評価損	-	37百万円
減損損失	601百万円	603百万円
その他	41百万円	38百万円
繰延税金資産小計	2,300百万円	2,164百万円
評価性引当額	1,634百万円	1,518百万円
繰延税金資産合計	666百万円	646百万円
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	558百万円	501百万円
その他有価証券評価差額金	391百万円	709百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	1,123百万円	894百万円
繰延税金負債合計	2,073百万円	2,106百万円
繰延税金資産の純額	1,407百万円	1,460百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	100百万円	77百万円
固定負債 - 繰延税金負債	383百万円	643百万円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	1,123百万円	894百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.4%	38.9%
住民税均等割等	0.3%	0.4%
試験研究費の特別控除	1.4%	0.8%
評価性引当額の増減	5.5%	1.7%
復興特別法人税分の税率差異	2.4%	-
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	-	0.3%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%	1.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収または支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が66百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8百万円、その他有価証券評価差額金が74百万円それぞれ増加しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が84百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	6,022	261		370	5,913	8,198
	構築物	426	113		66	473	1,567
	機械及び装置	158	474	10	93	529	797
	車両運搬具	0		0	0	0	1
	工具、器具及び備品	83	49	2	33	95	418
	土地	14,390 < 681>	1,535	611 (568) <404>		15,314 < 1,085>	
	リース資産	18			4	13	8
	建設仮勘定	187	38	187		38	
	計	21,287	2,472	811 (568)	569	22,378	10,991
無形固定資産	ソフトウェア	45	215		16	245	533
	ソフトウェア仮勘定	71	109	64		116	
	その他	9	0		1	9	13
	計	126	325	64	17	370	546

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
土地 兵庫県三田市 モリタエコノス新本社・本社工場 1,227百万円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。  
土地 大阪市生野区他 旧本社・本社工場減損 568百万円
- 3 当期減少額の括弧内の数字は減損損失の計上額(内書)であります。
- 4 土地の当期首残高及び当期末残高の<内書>は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、当期減少額は減損損失の計上によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4	-	2	2
賞与引当金	76	77	76	77
役員賞与引当金	20	21	21	20

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.morita119.com">http://www.morita119.com</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |  |            |                                |                          |
|--|------------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書  | (事業年度 第81期 | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日)   | 平成26年6月27日<br>近畿財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類  |            |                                | 平成26年6月27日<br>近畿財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書  | (第82期第1四半期 | 自 平成26年4月1日<br>至 平成26年6月30日)   | 平成26年8月8日<br>近畿財務局長に提出   |
|  | (第82期第2四半期 | 自 平成26年7月1日<br>至 平成26年9月30日)   | 平成26年11月10日<br>近畿財務局長に提出 |
|  | (第82期第3四半期 | 自 平成26年10月1日<br>至 平成26年12月31日) | 平成27年2月6日<br>近畿財務局長に提出   |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。         |            |                                | 平成26年7月1日<br>近畿財務局長に提出   |
| (5) 臨時報告書<br>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 |            |                                | 平成26年9月12日<br>近畿財務局長に提出  |
| (6) 自己株券買付状況報告書  | (報告期間      | 自 平成26年12月1日<br>至 平成26年12月31日) | 平成27年1月15日<br>近畿財務局長に提出  |
|  | (報告期間      | 自 平成27年1月1日<br>至 平成27年1月31日)   | 平成27年2月9日<br>近畿財務局長に提出   |
|  | (報告期間      | 自 平成27年2月1日<br>至 平成27年2月28日)   | 平成27年3月13日<br>近畿財務局長に提出  |
|  | (報告期間      | 自 平成27年3月1日<br>至 平成27年3月31日)   | 平成27年4月13日<br>近畿財務局長に提出  |
|  | (報告期間      | 自 平成27年4月1日<br>至 平成27年4月30日)   | 平成27年5月13日<br>近畿財務局長に提出  |
|  | (報告期間      | 自 平成27年5月1日<br>至 平成27年5月31日)   | 平成27年6月12日<br>近畿財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社モリタホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	承	煥
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖		聡

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社モリタホールディングスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社モリタホールディングスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社モリタホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	承	煥
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖		聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリタホールディングスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。